

地域政策形成

政策科学の基礎とフィールドワークの方法（１）

坂山高朗*

The Formation of Regional Policy

- Foundations of Policy Sciences and the Method of Field Work (1) -

SAKAYAMA Takao*

キーワード：フィールドワーク 政策科学 湯梨浜町

Key words: field work, policy sciences, Yurihama Town

はじめに

本稿は、鳥取大学地域学部地域政策学科の必修科目である「地域調査実習」で、昨年度と同様の調査地であり、平成16年10月1日に東郷湖周辺に位置する泊村・羽合町・東郷町の三町村が合併して誕生した湯梨浜町にフィールドワーク（現地調査）したことの一部をまとめたものである。

１．湯梨浜町「地域調査実習」に学ぶ

昨年度の地域調査実習では「梨の選果場」で説明を受けたが、今年度は湯梨浜の「慶寿梨」として「湯梨浜町での二十世紀梨栽培の歴史を物語る貴重な財産」、湯梨浜町特産「二十世紀梨」の象徴として後世に伝えていくために大切に育てていく」として「百年樹」⁽¹⁾の栽培・育成している現地へ出かけた。

昨年度は梨選果場での説明を受けた際、腰を屈めた姿勢で選果場の階段を潜る箇所が数箇所あり、「高齢者にとって厳しい労働作業現場」のイメージが強く「高齢者と地域農業」⁽²⁾の関係の課題を深めることができなかった。

今回、「湯梨浜町二十世紀梨を大切に作る町づくり委員会を中心に町内にある長寿木の現地調査を行い20本の樹と生産者を認定し名称も『慶寿梨』と命名」⁽³⁾された梨の樹木を見学・説明を受けた。明治21年（1888）に千葉県松戸市の松戸覚之助が二十世紀梨を発見⁽⁴⁾、明治37年（1904）鳥取県桂見の北脇永治が県内に二十世紀ナシの苗木を導入、明治39年（1906）伊藤馬蔵等が町内に二十世紀ナシを導入した。本格的に東郷梨の歴史がスタートした平成18年（2006）東郷二十世紀梨導

* 鳥取大学地域学部地域政策科 自治体論

入100年を迎えた。(7月4日をナシの日と制定し、町内挙げて様々なイベントが企画されている。)

2. フィールドワークして湯梨浜町の課題を「発見」し、検証する

百年梨の生産現場へ出かけて教わり学んだことは以下のことである。

樹齢87年経って、今でもたわわに1000玉以上実る梨の樹が、大事に受粉・剪定され、育成・栽培される話を聞いて現地調査を行って見て、2006年度鳥取大学地域学部地域政策学科「湯梨浜町地域調査実習」と昨年度の調査実習との違いが、百年梨の栽培現場に出掛けたことであり、教わったことの一つはフィールドワークの意義(地域実態調査の意義)がまさに「百聞は一見に如かず」⁽⁵⁾であるということである。

「第一次湯梨浜町総合計画」⁽⁶⁾で取り上げられていることで、梨生産について注目すべきは以下の点である。2005年1月に同町総合計画策定委員が公募され、2006年3月22日に町議会で議決された「第一次湯梨浜町総合計画」の「基本構想」(3)「湯梨浜町の特徴ある地域づくりの方針」 「梨果樹園が広がる丘陵地」で「本町の基幹産業は農業であり、二十世紀梨をはじめ農作物の生産振興が行われ」、「二十世紀梨は本町の代表的な特産物であること」、「栽培している果樹園は、より一層の生産性向上と新品種の導入などによる高付加価値化を促進するなど、生産力の維持強化を図り」、「また果樹園は、田、畑、山林と一体となって緑豊かな景観を生み出していることから、自然と農業などの産業が一体となった魅力ある街並み景観作りに務める」としている。これを受けて「基本計画」では「3. にぎわいと活力あふれる産業のまちづくり」農林水産業の振興の項目において「特産梨等の産地活性化」を取り上げている。

以上のことから2006年度地域調査実習の課題の一つが同町の「総合計画」への取り組みであり、二町一村の合併と地域振興・産業振興のまちづくりの現況と課題の把握であることは明白である。

3. 現場からつくる地域政策の検証 フィールドワークの旅へ

地域政策は「現場に出かけ、目で見て、耳で聞いて、肌で感じて、地域固有の課題を知り、地域固有の発展方向を考えることが重要」⁽⁷⁾であり、これをフィールドワークと呼んでいると指摘され、このことを総称して「現場主義」とも規定されている。だとすれば、かつて宮川公男氏が「政策科学の基礎」⁽⁸⁾において定義された「政策科学はすぐれて学際的な科学であり、政治学、行政学、経済学、財政学、経営学、社会学など社会科学を主体にして広範な科学が関係する。したがって政策科学の書物は著者の専門的背景によってさまざまな体系と内容のものになり得る」が、湯梨浜町調査実習では、農業振興と特産梨等の産地活性化の研究が要請されよう。「フィールドワーク」の方法も「地域の人々、現場から学ぶ」姿勢⁽⁹⁾、調査対象地(者)に対して資料収集「聞き取り」を行って「理解・コミュニケーション」を行おうとすることが分析する課題以前に求められている。加えていわゆる「一知半解」ではなく、しかも学問的に「食わず嫌い」ではない「方法態度」が地域政策形成の研究・フィールドワークには必要であるともいえるのではないかと。

4. 地域政策の研究への政策科学の基礎とフィールドワークの方法の練り上げ

「平成の大合併」によって全国的に自治体の数が減少している。今までの国や自治体の「地域政

策」の形成の手法の検証が必要とされる。「政策科学の基礎的な研究」と「フィールドワークの方法の意義と限界」についての研究の「練り上げ」が地域調査実習を通して要請されている。これらの政策研究課題への認識が湯梨浜町調査実習から学び、得たことである。

湯梨浜町調査実習における「政策科学」の基礎的研究としての社会科学の学際的科学が関係している事例として「第一次湯梨浜町総合計画」の検討と地方自治の経営論を取り上げてみよう。

高寄昇三氏によれば、「地方自治の政策経営」⁽¹⁰⁾はオイルショック後の地方財政危機において、外郭団体・企業会計の活用などによる地方財政再建の処方箋としてまとめられて「自治体では人件費の一律一割カット、事務事業の二割削減といった、減量経営が金科玉条のように踏襲されているが、財政危機脱皮の突破口すら見つからない。自治体は自らの財政再建策を見直して、理念・戦略・技術の再編成が迫られている」として以下の言及がなされている。「第一に、財政再建は財源収支でなく、行財政運営の科学化・民主化という構造改革を目指すべきであり、『地方自治の経営』のサブタイトルである『企業性の導入と市民性の確立』は今日でも自治体運営における普遍の原理」であり、「第二に、財政再建は減量経営ではなく、施策・政策経営を戦略として展開しなければならない」都市、「第三に、財政再建には政策科学の注入が期待される」が「行政評価も企業会計も財政運営を粉飾する知的装飾として利用され、実効性がなく単なる机上演習に終わる恐れがある。政策科学を実効性あるものにするには、民主化との融合が不可欠である」と指摘されている。「第四に、財政再建に市民統制システムの装置が急務」である。「第五に、財政再建は、自治体改革への明確な選択肢を提示し、首長・議会・組合そして市民に決断を迫るべきである。」「第六に財政再建は、地域社会再生へのビジョンを描き、政策的実践を持って目標に挑戦するプロジェクトである」こと。「財政再建は行財政内部改革ではなく、地域民主主義・地域循環経済・地域協働社会の形成を目指して、自治体改革を断行するビジョン・勇気を持っていなければならない。」「いずれにせよ地方財政再建は、自治体が自己統治能力があるかで決まる。市民からの『公共信託』に応えるためには、自治体の構造改革、いいかえれば自治体運営システムの変革は不可欠であり、財源操作に腐心している現状は、自治体経営とはいえない」⁽¹¹⁾と厳しく批判されている。以上高寄氏の論及に可及的に忠実に紹介してきたが、止目すべきは財政再建と自治体経営の民主化に関して政策科学の実効性ある導入の提言である。宮川公男氏の「政策科学の基礎」の研究を深化させる課題を我々はこの見出せるのではないか。⁽¹²⁾

注

- (1) 「湯梨浜の慶寿梨」(湯梨浜町二十世紀梨を大切に作る町作り委員会 2006年) p1
- (2) 高橋巖『高齢者と地域農業』(家の光協会, 2002年) p15-54, p55-84
- (3) 「湯梨浜の慶寿梨」(湯梨浜町二十世紀梨を大切に作る町作り委員会 2006年) p2-3
- (4) 『千葉ふるさとの物産』(千葉県高等学校教育研究会商業部会編実教出版社2005年) p253-p256, 『千葉県平成16年千葉県統計年鑑』 pp120-121, 四街道市果樹組合誌(千葉県四街道市果樹組合1989年) p14-22を参照のこと
- (5) 岡田知弘『地域を調べる』(有斐閣『国際化時代の地域経済学』, 1997年) p243-255
- (6) 『第一次湯梨浜町総合計画』(湯梨浜町, 2005年3月) p61-p65
- (7) 大阪経済大学地域政策学科編『地域政策のすすめ』(法律文化社, 2002年) iii-iv
- (8) 森靖男『現場からつくる地域政策入門』(自治体研究社, 1997年) p7-51

- (9) 遠州尋美 『フィールドワークのすすめ』(法律文化社2003年3月)はじめに **i -iv**, p3-13
- (10) 高寄昇三 『地方自治の政策経営』(学陽書房, 2000年) p4-48・高寄昇三 『新地方自治の経営』(学陽書房, 2004年) **i -iv**
- (11) 高寄前掲書
- (12) 宮川公男 『政策科学の基礎』(東洋経済新報社, 1994年)序文 **i -iv**

(2006年5月10日受付, 2006年5月11日受理)